



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月3日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東  
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括本部長 (氏名) 保坂 孝徳 TEL 03-3341-4216  
 管理本部長 法務・総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	17,387	3.7	213	36.9	209	44.4	△2	—
26年12月期第2四半期	16,773	5.5	156	220.1	145	289.5	37	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△0.29	—
26年12月期第2四半期	5.33	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	13,172	3,744	28.4
26年12月期	13,812	3,573	25.9

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 3,744百万円 26年12月期 3,573百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	5.00			
27年12月期（予想）			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.5	1,150	41.5	1,120	40.1	410	47.8	58.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	7,033,000株	26年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	208株	26年12月期	154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	7,032,818株	26年12月期2Q	7,032,846株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「業績予想に関する定性的情報」及び本日平成27年8月3日公表の「平成27年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明的情報	2
(2) 財政状態に関する説明的情報	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策及び金融緩和策を背景に緩やかな景気回復基調で推移しましたが、個人消費については円安による物価上昇などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や深刻化する人材不足など、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社は引き続き「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現を目指し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けたサービスの革新及び筋肉質な組織への再構築の施策に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求、基本の徹底及び企業理念の実践を推進し、販売力の向上と収益の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間における出店は、“ふわふわオムレツ”で有名な「ラ・メール・プラーレ」を中部エリアに初めて出店するなど、ゴルフ場レストランを含め計10店舗を新規に出店しました。また、既存の3店舗を新業態の「MASTER'S DREAM HOUSE」や「虎連坊」に業態変更する一方、4店舗を閉店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は257店舗（業務運営受託店舗5店除く）となりました。

当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上面では高還元率でご好評の「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」のさまざまな販売促進活動により、売上高は17,387百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰や人件費関連費用の増加などの影響もありましたが、店舗管理コストの最適化に努め、経常利益は209百万円（前年同期比44.4%増）となりました。また、四半期純損失は、平成27年度税制改正による法定実効税率の引き下げに伴い、繰延税金資産の取崩しを実施したことにより法人税等調整額（税金費用）が増加し、2百万円（前年同期は四半期純利益37百万円）となりました。

当該事業の形態別業績は以下のとおりです。

レストラン・バーの売上高は15,777百万円（前年同期比4.0%増）、売上総利益は1,910百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

ケータリングの売上高は425百万円（前年同期比3.1%減）、売上総利益は27百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

その他の売上高は1,184百万円（前年同期比1.3%増）、売上総利益は185百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は13,172百万円となり、前事業年度末と比べ640百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ384百万円の減少となりました。これは主に売掛金が291百万円、現金及び預金が80百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ256百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産（投資その他の資産「その他」）が174百万円、建物が64百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ811百万円の減少となりました。これは主に買掛金が798百万円、未払消費税等（流動負債「その他」）及び未払法人税等の未払税金が469百万円、退職給付引当金が277百万円、未払費用が253百万円それぞれ減少する一方で、借入金が1,065百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ171百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が166百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より2.5ポイント増加の28.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ80百万円減少の394百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、724百万円(前年同期は361百万円の資金使用)となりました。これは主に減価償却費の計上352百万円及び売上債権の減少額291百万円による資金獲得と、仕入債務の減少額798百万円、法人税等の支払額282百万円及び未払消費税等の減少額266百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、385百万円(前年同期は292百万円の資金使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出387百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,029百万円(前年同期は579百万円の資金獲得)となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支1,065百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期の業績につきましては、平成27年2月6日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付会計に係る会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とした債券の利回りとする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が316,446千円、繰延税金資産が112,338千円それぞれ減少し、利益剰余金が204,107千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。これに伴い、平成28年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.5%から32.9%となります。また、平成29年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.5%から32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62,027千円減少し、その他有価証券評価差額金が628千円、法人税等調整額が62,656千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	475,076	394,281
売掛金	2,044,551	1,753,500
商品	58,389	46,390
原材料及び貯蔵品	228,336	196,300
その他	526,241	559,002
貸倒引当金	△7,000	△8,000
流動資産合計	3,325,595	2,941,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,933,903	3,869,553
その他(純額)	600,100	634,900
有形固定資産合計	4,534,004	4,504,454
無形固定資産	98,315	108,173
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,938,532	4,876,490
その他	1,264,192	1,089,223
貸倒引当金	△347,748	△347,269
投資その他の資産合計	5,854,976	5,618,443
固定資産合計	10,487,295	10,231,072
資産合計	13,812,891	13,172,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,499,875	1,701,007
短期借入金	—	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	842,500	1,255,000
未払法人税等	332,000	129,000
未払費用	2,031,835	1,778,018
役員賞与引当金	12,900	9,500
資産除去債務	20,606	—
その他	1,025,892	703,506
流動負債合計	6,765,610	7,006,031
固定負債		
長期借入金	1,352,500	575,000
退職給付引当金	1,297,020	1,019,441
資産除去債務	748,418	768,907
その他	75,827	58,512
固定負債合計	3,473,767	2,421,861
負債合計	10,239,377	9,427,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	858,656	1,025,551
自己株式	△174	△255
株主資本合計	3,565,281	3,732,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,231	12,557
評価・換算差額等合計	8,231	12,557
純資産合計	3,573,513	3,744,654
負債純資産合計	13,812,891	13,172,547

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	16,773,087	17,387,854
売上原価	14,835,623	15,264,554
売上総利益	1,937,463	2,123,300
販売費及び一般管理費	1,781,390	1,909,691
営業利益	156,073	213,608
営業外収益		
受取利息	467	615
受取配当金	191	191
償却債権取立益	6,000	—
受取補償金	280	6,199
その他	1,251	1,122
営業外収益合計	8,190	8,128
営業外費用		
支払利息	15,766	10,052
その他	3,215	1,855
営業外費用合計	18,981	11,907
経常利益	145,282	209,830
特別利益		
投資有価証券売却益	2,999	—
特別利益合計	2,999	—
特別損失		
固定資産除却損	26,657	29,482
減損損失	—	29,706
店舗等撤退損失	18,006	3,923
その他	—	413
特別損失合計	44,663	63,526
税引前四半期純利益	103,618	146,303
法人税、住民税及び事業税	47,662	82,580
法人税等調整額	18,482	65,771
法人税等合計	66,145	148,351
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,473	△2,048



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	103,618	146,303
減価償却費	355,518	352,698
減損損失	—	29,706
店舗等撤退損失	18,006	3,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,863	521
受取利息及び受取配当金	△659	△807
支払利息	15,766	10,052
売上債権の増減額(△は増加)	241,765	291,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,170	44,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△760,599	△798,868
未払費用の増減額(△は減少)	△257,810	△253,184
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,771	△266,307
その他	△60,192	8,210
小計	△238,507	△432,666
利息及び配当金の受取額	659	807
利息の支払額	△12,715	△10,685
法人税等の支払額	△111,406	△282,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△361,970	△724,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△301,732	△387,383
敷金及び保証金の差入による支出	△34,715	△18,196
敷金及び保証金の回収による収入	69,039	65,038
店舗等撤退による支出	△18,637	△22,830
その他	△6,621	△22,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,667	△385,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,050,000	1,430,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△535,000	△365,000
自己株式の取得による支出	—	△80
配当金の支払額	△35,130	△35,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,869	1,029,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,767	△80,795
現金及び現金同等物の期首残高	468,157	475,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,389	394,281

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。